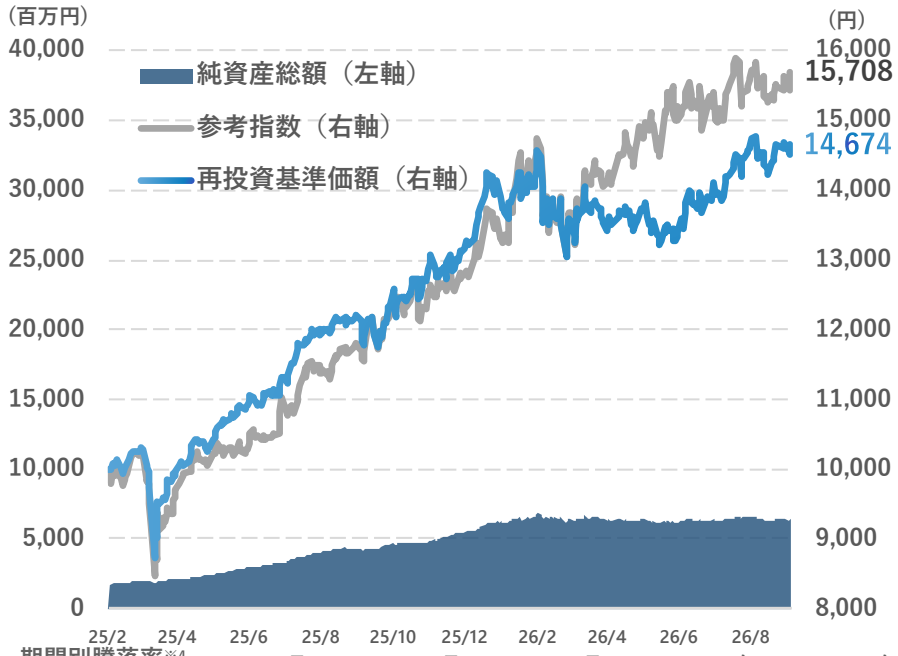
Monthly Fund Report

投資者の皆さまへ

作成基準日：2026年9月30日

基準価額と純資産額の推移※1



基準価額

14,449 円

純資産総額

6,363 百万円

資産構成※2

FSCGマザーファンド	98.98%
現金など	1.02%
合計	100.0%

分配実績（1万口当たり、税引前）※3

2025/11	100円
2026/05	100円
2026/11	未定
設定来合計	200円

期間別騰落率※4

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	5年	年初来	設定来
TOBハンター	-0.59%	8.55%	10.71%	21.06%	-	-	10.89%	46.74%
TOPIX	-0.27%	3.79%	18.74%	33.91%	-	-	23.06%	57.08%

（※1）■ 基準価額および再投資基準価額は、運用管理費用（信託報酬）控除後の値です。詳細は後記の「ファンドの費用」をご覧ください。■ 再投資基準価額の推移は、税引前分配金を全額再投資したものとして算出しているため、実際の受益者利回りとは異なります。■ 参考指数は、ファンド設定日前日のTOPIX（配当込み）を10,000とした指数を使用しています。（※2）■ マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態で高位に維持することを基本としますが、市況動向および資金動向などにより、異なる場合があります。■ 追加設定の計上タイミングと投資対象の購入処理等のタイミングのずれ等により、比率が100%をこえる場合があります。（※3）■ 分配実績は、直近3期分です。（※4）■ 税引前分配金を全額再投資したものとみなして算出しています。■ TOPIXの記載に係る数値やグラフなどは全てTOPIX（配当込み）を用いています。 ■ TOPIX（配当込み）は、当ファンドのベンチマークではありませんが、参考として記載しています。 ■ TOPIXは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。昭和43年（1968年）1月4日の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものであり、日本経済の動向を示す代表的な経済指標として用いられるほか、ETFなどの金融商品のベンチマークとして利用されています。TOPIXは、JPX総研又はJPX総研のグループ会社の知的財産であり、TOPIXの算出、数値の公表、利用などTOPIXに関する権利はJPX総研又はJPX総研のグループ会社が所有しています。

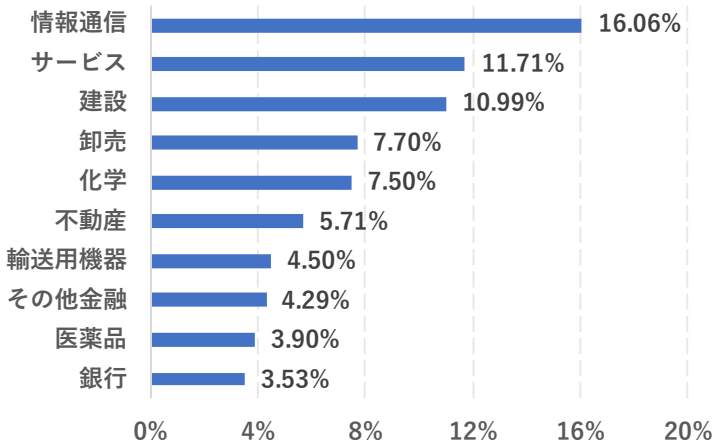
作成基準日：2026年9月30日

ポートフォリオ（マザーファンド）の状況

上場市場	組入比率
プライム市場	70.02%
スタンダード市場	24.35%
グロース市場	3.00%
その他市場	0.47%

組入資産	組入比率
株式	97.84%
先物・オプション	0.00%
現金その他	2.16%

業種別 組入比率（東証33業種分類に基づいて分類）

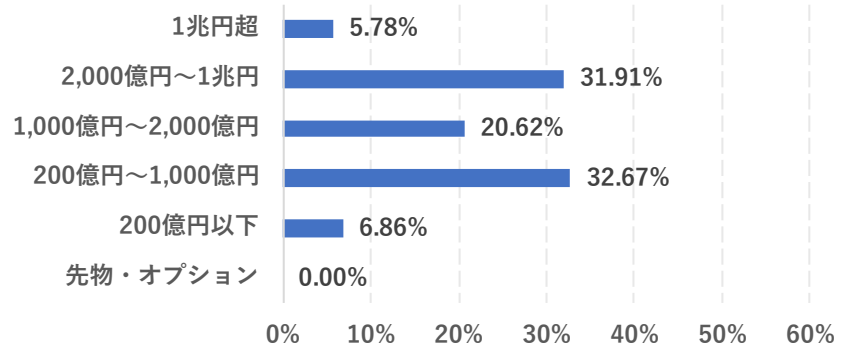


流動性	解消目安
1日	67.46%
3日間	85.80%
5日間	91.36%

流動性は、25日平均出来高の20%を売買することを前提として、保有するポジションを全て解消した場合にかかる目安を表しています。

保有銘柄数
201

時価総額別 組入比率



No.	銘柄コード	銘柄名	業種	上場市場	組入比率
1	2737	トーメンデバイス	卸売	プライム	1.73%
2	7552	ハピネット	卸売	プライム	1.71%
3	3774	インターネットイニシアティブ	情報通信	プライム	1.30%
4	6330	東洋エンジニアリング	建設	プライム	1.24%
5	4506	住友ファーマ	医薬品	プライム	1.19%
6	4483	ＪＭＤＣ	情報通信	プライム	1.19%
7	7380	十六フィナンシャルグループ	銀行	プライム	1.15%
8	8410	セブン銀行	銀行	プライム	1.14%
9	4704	トレンドマイクロ	情報通信	プライム	1.14%
10	7018	内海造船	輸送用機器	スタンダード	1.14%

組入れ上位10銘柄の記載内容は、マザーファンドの組入銘柄の紹介を目的として作成しましたが、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、銘柄入替を行うことがあるため、現在の銘柄と異なる場合があります。

作成基準日：2026年9月30日

過去のTOB・資本イベント実績

No.	銘柄コード	銘柄名	イベント	直前の株価	ＴＯＢ価格	騰落率
1	4551	鳥居薬品	塩野義製薬によるTOB	5,230円 （2025/5/2）	6,350円	21.4%
2	9613	NTTデータ	NTTによるTOB	2,991.5円 （2025/5/7）	4,000円	33.7%
3	7595	アルゴグラフィックス	自社株TOB 1株4,475円	5,200円 （2025/5/9）	報道後 5,570円 （2025/5/12）	7.1%
4	5476	日本高周波鋼業	神戸製鋼所による株式交換 1株に対して0.26株を割当	391円 （2025/5/9）	報道後 414円 （2025/5/12）	5.9%
5	1884	日本道路	清水建設によるTOB	2,169円 （2025/5/13）	2,520円	16.2%
6	7163	住信SBIネット銀行	NTTドコモによるTOB	3,285円 （2025/5/28）	4,900円	49.2%
7	3688	CARTA HOLDINGS	NTTドコモによるTOB	1,531円 （2025/6/16）	2,100円	37.2%
8	9275	ナルミヤ・インターナショナル	ワールドによる株式交換 1株に対して0.58株を割当	1,624円 （2025/7/3）	報道後 1,416円 （2025/7/4）	-12.8%
9	3770	ザッパラス	光通信による株式交換 1株に対して0.0104株を割当	387円 （2025/7/25）	報道後 413円 （2025/7/28）	6.7%
10	5352	黒崎播磨	日本製鉄によるTOB	3,450円 （2025/8/1）	4,200円	21.7%
11	3847	パシフィックシステム	太平洋セメントによるTOB	5,250円 （2025/8/8）	6,850円	30.5%
12	3526	芦森工業	豊田合成によるTOB	2,880円 （2025/8/8）	4,140円	43.8%
13	1890	東洋建設	大成建設によるTOB	1,644円 （2025/8/8）	1,750円	6.4%
14	7229	ユタカ技研	マザーサングローバル（オランダ） によるTOB	2,843円 （2025/8/28）	3,024円	6.4%
15	8410	セブン銀行	伊藤忠商事による 出資比率引き上げ発表	290.1円 （2025/9/26）	発表後 300円 （2025/9/29）	3.4%
16	7105	三菱ロジスネクスト	日本産業パートナーズ（JIP）によるTOB	1,815円 （2025/9/30）	1,537円	-15.3%
17	1712	ダイセキ環境ソリューション	ダイセキによるTOB	1,199円 （2025/10/2）	1,850円	54.3%
18	4745	東京個別指導学院	ベネッセホールディングスによるTOB	325円 （2025/10/14）	450円	38.5%
19	9719	SCSK	住友商事の100％子会社である SCインベストメンツマネジメントによるTOB	4,258円 （2025/10/28）	5,700円	33.9%
20	1949	住友電設	大和ハウス工業によるTOB	7,620円 （2025/10/29）	9,760円	28.1%
21	5191	住友理工	住友電気工業によるTOB	2,156円 （2025/10/29）	2,600円	20.6%
22	3655	ブレインパッド	富士通によるTOB	1,377円 （2025/10/30）	2,706円	96.5%
23	7739	キヤノン電子	キヤノンによるTOB	2,756円 （2025/11/28）	3,650円	32.4%
24	6403	水道機工	メタウォーターによるTOB	3,550円 （2026/2/4）	4,050円	14.1%
25	4974	タカラバイオ	宝ホールディングスによるTOB	801円 （2026/2/13）	1,150円	43.6%
26	2692	伊藤忠食品	伊藤忠商事によるTOB	12,080円 （2026/2/24）	13,000円	7.6%
27	5727	東邦チタニウム	JX金属による株式交換 1株に対して0.70株を割当	1,891円 （2026/2/25）	報道後 2,791円 （2026/2/27）	47.6%
28	6963	ローム	デンソーによる買収提案報道	2,743円 （2026/3/5）	報道後 3,474円 （2026/3/9）	26.6%
29	1776	三井住建道路	三井住友建設によるTOB	1,592円 （2026/3/9）	2,000円	25.6%

当ページに掲載のリストは、当ファンドにおいて、過去に投資先でTOB（株式公開買付）等が発生した実績を参考としてお示しするものです。これらはあくまで過去の実績を参考として掲載するものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものでは一切ありません。また、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

作成基準日：2026年9月30日

過去のTOB・資本イベント実績

No.	銘柄コード	銘柄名	イベント	直前の株価	ＴＯＢ価格	騰落率
30	2371	カカクコム	EQTによる買収検討報道 （2026/4/23） LINEヤフーによるTOB	2,121円 （2026/4/22）	報道後 2,750円 （2026/4/24） 3,232円	29.7% 52.4%
31	5660	神鋼鋼線工業	神戸製鋼所による株式交換 1株に対して0.94株を割当	1,531円 （2026/5/8）	報道後 1,840円 （2026/5/11）	20.2%
32	8283	PALTAC（パルタック）	メディパルホールディングスによるTOB	4,645円 （2026/5/11）	6,650円	43.2%
33	4367	広栄化学	住友化学による株式交換 1株に対して4.91株を割当	2,171円 （2026/5/12）	報道後 2,929円 （2026/5/14）	34.9%
34	1909	日本ドライケミカル	ALSOKと米投資会社カーライル・グループと共同によるTOB	3,025円 （2026/5/13）	3,730円	23.3%
35	1948	弘電社	きんでんによるTOB	7,650円 （2026/5/25）	11,501円	50.3%
36	4812	電通総研	電通グループによる 非公開化の検討報道 伊藤忠商事によるTOB	2,134円 （2026/7/1）	報道後 2,732円 （2026/7/3） 2,880円	28.0% 35.0%
37	9110	ＮＳユナイテッド海運	日本郵船によるTOB	8,040円 （2026/7/31）	10,600円	31.8%

当ページに掲載のリストは、当ファンドにおいて、過去に投資先でTOB（株式公開買付）等が発生した実績を参考としてお示しするものです。これらはあくまで過去の実績を参考として掲載するものであり、将来の運用成果を示唆または保証するものでは一切ありません。また、記載銘柄の推奨を行うものではありません。

作成基準日：2026年9月30日

市況概況

日本株については、日経平均株価+0.7%、TOPIX-1.1%、東証グロース市場250指数-1.5%となりましたが、数字が示すより雰囲気が悪い印象でした。

東証33業種中、値上がりセクター7、値下がりセクター26と、約8割のセクターが値下がりし、TOPIX構成銘柄1,635社のうち、上昇444銘柄、下落1,180銘柄と、個別では72%の銘柄が下落しました。

月前半は、中東情勢の悪化や世界的な金利上昇を背景に、AI・半導体関連株を中心に軟調な展開となりました。月後半は、FOMC（米連邦公開市場委員会）および日銀金融政策決定会合でともに利上げが決定されましたが、市場では日銀がFRB（米連邦準備制度理事会）と比べて今後の利上げに慎重との見方が広がり、円安・ドル高が進みました。AI開発ペース鈍化への懸念からAI・半導体関連株は一時調整したものの、米半導体株高を支えに月末に向けて持ち直しました。

作成基準日：2026年9月30日

運用概況

今月の当ファンドの基準価額は、前月末比-0.59％となりました。

まず、月中の日本株の動きについては、月初では日経平均株価で60,000円から67,000円のレンジでの下値リスクを意識した展開を予想していたのに対し、9月実績（小数点以下切り捨て）は、安値62,726円、高値67,034円、終値66,753円と、概ね想定通りの値動きとなりました。

当月の日本株のセクター別パフォーマンスは、騰落率上位が、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業で、鉱業、その他製品、水産・農林業がワーストパフォーマーとなりました。スタイル別に見ると、大型優位の中で、中型株が伸び悩み、ややバリュー株優位の展開となりました。

その中で、当ファンドでは、資本効率の改善、株主還元、TOB（株式公開買い付け）、MBO（経営陣による買収）、事業再編など、企業価値の顕在化につながるイベントを軸に運用しております。保有銘柄数は201銘柄で、業種別では情報・通信業16.06%、サービス業11.71%、建設業10.99%が上位となっています。卸売業7.70%、化学7.50%、不動産業5.71%なども組み入れ、複数の業種に分散した構成となっています。月末時点の組入上位銘柄はトーメンデバイス1.73%、ハピネット1.71%、インターネットイニシアティブ1.30%となっています。個別企業の変化に継続して注目するとともに、一つの案件だけに運用成果が左右されない分散を重視しています。

東証市場再編が市場の大きなテーマとなっている現在、市場の目が「親子上場の解消の可能性上昇」に向いていることは当ファンドにとって、強い追い風であると考えられます。また、当ファンドに中心的に組み入れている「特定企業の子会社・関連会社」や「買収可能性の高い銘柄群」は、いかなる市場環境においても、売り圧力が限定的という特性を有する可能性が高いと考えております。

この9月は、特段のイベントが発生しなかったこともあり、絶対値としてマイナスリターンを余儀なくされました。しかし、日本全体を見回せば、TOB関連イベントは順調に拡大していると思われます。この方向性にはしっかりと乗れている感触は得られているため、今後の着実なファンド成長を志向して参ります。

作成基準日：2026年9月30日

今後の運用方針

世界的に長期金利の行方が短期的には最大の焦点になりそうですが、日本においては長期金利3%程度が上限との前提では、「AI・データセンター関連」銘柄の復活で、最近低調の不動産・防衛などを巻き込む形で日本株が堅調に推移すると予想します。また、高市政権の積極財政を契機に、今後は、市場の関心が、これまでの「還元強化企業」から「資本を目一杯活用して事業拡大を目指す高成長企業」へシフトすると考えます。その意味で、グロース企業復活の素地が徐々に整うと思われます。

リスク面に目を転じると、①米国の中間選挙での共和党敗北可能性、②ハイパースケーラーの設備投資額の伸び減退、③生成AI間の過度の価格競争激化（投資回収懸念）、④主要国の長期金利の継続的上昇、⑤世界的なインフレ抑制の失敗、⑥ハイパースケーラーの循環取引や格付け悪化リスク、⑦半導体在庫循環の悪化など、AI関連のリスクには枚挙に暇がありません。特に、短期的には①に注意が必要で、このリスクを睨んで月末に向けて神経質な株価展開の可能性も十分にありえます。ただ、その通過後は、企業収益の安定成長を背景に、再び株価が上昇基調に戻るシナリオも念頭に置いておきたいところです。

以上を勘案して、当月は、ドル円150円から160円を前提に、日経平均株価で60,000円から70,000円のレンジで上にも下にも大きく突き抜けない展開を予想します。

その上で、当ファンドでは、現在のポートフォリオを軸にしつつも、投資ユニバースを定期的に見つめ直し、常に最適なポートフォリオを追求して参ります。2022年4月の新市場区分への移行完了後も、市場の目が「親子上場の解消の可能性上昇」の方向に明確に向き続けるものと思われます。また、東京証券取引所が、継続的なPBR1倍割れの会社に、資本コスト・資本収益性の把握と改善に向けた取組およびその開示を強く要請する方針を公表しましたが、それが親子上場の抜本的解消に着実に向かっていると思われます。さらに、投資家の企業を見る目も厳しくなっているため、ROE（自己資本利益率）改善に向けた政策株売却や事業ポートフォリオの抜本的見直しも不可逆的に進むものと予想されます。これらの動きは、間接的に、当ファンドにポジティブな影響をもたらしうると思われます。

以上のように、今後も数年にわたって、このテーマに沿った適切な銘柄への投資を継続して参ります。

作成基準日：2026年9月30日

今月のトピック…投資信託が提供すべき付加価値の変化：「安定収益」から「夢」へ

投資信託、特にアクティブファンドの役割として、これまでは「安定収益の提供」が言われる局面が多かったと思います。たしかに、90年代からコロナ期頃までのデフレ環境においては、それだけで十分な価値があったと思われます。

しかし、2022年から明確にインフレ経済に転換する中で、物価上昇と株価上昇が並行的に進み、多くの投資家にとって安定的リターンというものの魅力度が明確に低下していると思われます。

その中で私は、今後の投資信託は「夢」を提供しなければいけないと思っています。「夢」を提供するには、ファンドマネジャーである私自身が「夢」を掴む努力をしなければいけません。「夢」を掴むためには、「夢」を見つけなければいけない、このような形で、ファンドマネジャーも進化しなければいけないと思います。

私は、2026年度下期から、運用する全ファンドにおいて、この方向性を徹底していきたいと思います。是非、ご期待ください。

作成基準日：2026年9月30日

ファンドの目的・特色

☞ ファンドの目的
当ファンドは、主としてマザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。

☞ ファンドの特色
親子上場解消などを背景として他社からのTOB（株式公開買い付け）の可能性の高い銘柄に着目した投資を行います。

- 銘柄選定にあたっては、日本企業におけるコーポレートガバナンスの改革・進捗の動きを睨み、親子上場ないしは親子上場に準じた形態を取る企業群を主な投資対象として、それら企業群の望ましい資本構成への変化の可能性を考慮・重視した上で行います。
- マザーファンドの受益証券への投資を通じて、株式の組入比率は、通常の状態で原則として高位を基本とします。

投資リスク等

基準価額の変動要因
信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。
投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。
当ファンドは、主に投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、国内株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被る場合があります。

有価証券の価格変動リスク
当ファンドは、実質的に国内の株式等を主要投資対象としますので、当ファンドの基準価額は当該株式等の価格変動の影響を大きく受けます。株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受けて変動します。従って、株式等の予想外の価格変動があった場合には、当ファンドに重大な損失が生じる場合があります。当ファンドでは、中小型株式に投資する場合がありますが、中小型株式や新興企業株式の株式は、大型株に比べ株価が大幅に変動することがあります。

銘柄選定方法に関するリスク
銘柄選定には運用の基本方針に基づいて行います。従って、ファンドの構成銘柄や業種配分は、日本の株式市場やインデックス等とは異なるものになり、ファンドの構成銘柄の株価も大きく変動する場合があります。

流動性リスク
市場取引量の急激な増大、市場規模の縮小、市場の混乱等の影響により、注文時に想定していた価格と大きく異なる価格で売買が成立する可能性があります。従って、組入れ有価証券等の予想外の流動性があった場合には、当ファンドに重大な損失が生じる場合があります。一般に中小型株式の株式は、市場規模や取引量が少ないため、このような状況に陥る可能性が高い場合があります。

信用リスク
当ファンドは、投資信託証券（マザーファンド）への投資を通じて、実質的に投資している有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、基準価額が値下がりする場合があります。

解約による資金流出に伴うリスク
一部解約金の支払資金を手当てするために、当ファンドが投資する投資信託証券（マザーファンド）において、組入れている有価証券等を大量に売却する場合があります。この場合、市場規模や市場動向によっては、有価証券等を当初期待された価格で売却できない場合があり、当ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

※（ご注意）以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

作成基準日：2026年9月30日

分配方針

原則、年２回（５月１０日、１１月１０日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。
第一計算期間末は２０２５年１１月１０日です。）決算を行い、以下の方針に基づいて収益の分配を行います。

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子･配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益について、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用を行います

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

その他のご留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響をおよぼす可能性や、換金の申し込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドは、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンド購入価額によっては、分配金の一部または全部が実質的には元本の一部払戻に相当する場合があります。

当資料のご留意点

- 当資料は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当資料に記載の過去の運用成績、運用内容は将来の運用成果、運用内容を保証あるいは示唆するものではありません。
- 当資料は、原則として表示桁数未満を四捨五入しているため合計の数値とは必ずしも一致しません。
- 当資料はファイブスター投信投資顧問株式会社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。記載された市況や見通し等は作成日時点のものであり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。
- 当資料をご覧いただくにあたっては、「投資リスク」、「その他の留意点」、及び「分配方針」を必ずご確認ください。
- お申込の際は、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

作成基準日：2026年9月30日

お申込みメモ

購入単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
購入価額	購入申込日の基準価額とします。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
換金価額	換金（解約）受付日の基準価額
換金代金	原則として換金（解約）受付日から起算して５営業日目からお支払いします。
申込締切時間	営業日の午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、1億口または1億円以上の換金（解約）請求は、正午までにお願いします。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の受付を中止すること、および既に受付けた購入・換金（解約）申込みの受付を取消す場合があります。
信託期間	原則として2045年2月28日までです。（2025年2月28日設定）
繰上償還	委託者は、純資産総額が10億円を下回ったときには、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させる場合があります。また、この信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が生じた場合には、受託者と合意の上、信託期間を繰上げて償還させることができます。
決算日	年2回（毎年5月10日、11月10日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。 第一計算期間末は2025年11月10日です。）
収益分配	年2回、毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。
信託金の限度額	ファンドの信託金の限度額は1,000億円です。
公告	電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。 ホームページアドレス　https://www.fivestar-am.co.jp なお、やむを得ない事由により公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	原則として、毎年5月10日、11月10日（休日の場合は翌営業日）および償還時に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、知れている受益者に対して交付されます。
課税関係	● 課税上は、株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。 ● 益金不算入制度の適用はありません。

作成基準日：2026年9月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入申込日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、上限を3.3%（税抜3.0%）として、販売会社が定める料率を乗じて得た額とします。購入手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、並びに販売の事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）

ファンドの日々の純資産総額に年1.155%（税抜 年1.05%）の率を乗じて得た額とします。
運用管理費用は、毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

当ファンドの運用管理費用（信託報酬）（年率）		税込　年1.155% （税抜　年1.05%）	運用管理費用＝ 日々の純資産総額× 信託報酬率
配分	委託会社	年0.50%	委託した資金の運用の対価
	販売会社	年0.50%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社	年0.05%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※表中の率は税抜きです。別途、消費税がかかります。

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料は、信託財産中から支払われます。

法定書類の作成・印刷・交付にかかる費用	有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）目論見書、運用報告書等の作成、印刷および提出に係る費用
監査費用	監査法人等に支払う信託財産の財務諸表の監査に要する費用
信託財産の計理業務およびこれに付随する業務に係る費用	信託の計理業務（設定解約処理、約定処理、基準価額算出、決算処理等）およびこれに付随する業務（法定帳票管理、法定報告等）に係る費用
信託事務の処理に関する費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、信託財産において資金借入をした際の利息
組入有価証券取引に伴う費用	組入有価証券の売買の際に仲介人に支払う売買委託手数料等
公告に係る費用	信託の受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用	法律顧問ならびに税務顧問等に支払う信託財産に関する法律・税務に対する助言等の費用

※これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限等を予め表示することはできません。

作成基準日：2026年9月30日

ファンドの関係法人

委託会社：信託財産の運用指図等を行います。 **ファイブスター投信投資顧問株式会社** 金融商品取引業者： 関東財務局長（金商）第2266号 一般社団法人資産運用業協会会員	**委託会社の照会先** ホームページアドレス https://www.fivestar-am.co.jp/ お客様デスク 03-3553-8711 （受付時間：委託会社の営業日の午前９時～午後５時まで）
受託会社：信託財産の保管・管理業務等を行います。 **三井住友信託銀行株式会社** （再信託受託会社：株式会社日本カストディ銀行）	
販売会社：受益権の募集・販売の取扱い、換金（解約）事務、換金代金・収益分配金・償還金の支払い等を行います。	

販売会社の名称等

販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第67号	○	○		
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第633号	○			
株式会社SBI証券	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第44号	○	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長 （登金）第10号	○		○	
岡地証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 （金商）第5号	○	○		
寿証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 （金商）第7号	○			
静岡東海証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 （金商）第8号	○			
新大垣証券株式会社	金融商品 取引業者	東海財務局長 (金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	金融商品 取引業者	九州財務局長 （金商）第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品 取引業者	中国財務局長 （金商）第5号	○			
中原証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第126号	○			
日産証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第131号	○		○	○
広田証券株式会社	金融商品 取引業者	近畿財務局長 （金商）第33号	○			
フィリップ・キャピタル証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第127号	○		○	
益茂証券株式会社	金融商品 取引業者	北陸財務局長 （金商）第12号	○			
松井証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第165号	○	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第175号	○			

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しております。上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

販売会社の名称等						
販売会社		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
三菱UFJ eスマート証券 株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第61号	○	○	○	○
山和証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第190号	○			
楽天証券株式会社	金融商品 取引業者	関東財務局長 （金商）第195号	○	○	○	○

※加入している金融商品取引業協会を○で表示しております。上記の表は、ファイブスター投信投資顧問株式会社が基準日時点で知りうる信頼性が高いと判断した情報等から細心の注意を払い作成したものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。